



2022・2023・2024年度

## 中国地域設備投資計画調査

設備投資計画は製造業・非製造業ともに大幅増加  
—業種・規模を問わない投資の動き—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2022年度設備投資実績	2
2. 2023年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2024年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2023年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4313

住所 : 広島市中区袋町5番25号  
(広島袋町ビルディング12階)

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2023年6月23日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は770社である。

	全企業（全国）	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	9,434社	2,915社	649社
回答企業数(B)	**5,432社	1,706社	470社
回答率(B)/(A)	57.6%	58.5%	72.4%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

\*\*中国地域における設備投資を回答した企業数770社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2022年度	2023年度	2024年度
2021年6月	翌年度計画		
2022年6月	当年度計画	翌年度計画	
2023年6月	<b>実績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2024年6月		実績	当年度計画
2025年6月			実績

## II. 調査結果の概要

### 1. 2022年度設備投資実績

2022年度設備投資実績は、全産業では6.2%減と減少した。

製造業(14.4%減)は、鉄鋼や輸送用機械などで減少したことから、減少した。

非製造業(12.1%増)は、電力・ガスや運輸などで増加したことから、5年ぶりに増加に転じた。

前回調査(2022年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)26.5%減)は、輸送用機械や鉄鋼など10業種で下方修正となり、非製造業(15.7%減)は、サービスなど7業種で下方修正された。全産業では23.9%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2022年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

## 2. 2023年度設備投資計画

### (1)概要

2023年度設備投資計画は、製造業は大幅に増加（前年度比39.4%増）し、非製造業も大幅に増加（27.6%増）することから、全産業は大幅に増加（36.1%増）する。電力を除く設備投資計画は、非製造業は増加（20.2%増）し、全産業では34.1%増加する。

（2023年度の中国地域設備投資計画の特徴）

- ・製造業は、新製品・製品高度化や増産対応を含む能力増強がある輸送用機械や、設備更新や能力増強を行う鉄鋼を中心に、中国地域の設備投資を牽引している。
- ・非製造業は、再生可能エネルギー関連や能力増強がある電力・ガスにおいて積極的な投資が見られるほか、船舶取得や車両更新がある運輸などでも、継続的な投資を下支えに、新規の投資も行われている。
- ・環境、半導体など成長分野への設備投資は、引き続き幅広い業種で活発に行われている。環境関連については、企業規模を問わず投資の動きが見られつつある。

### (2)業種別動向

#### ①製造業(39.4%増)

輸送用機械や鉄鋼を中心に、電気機械などでも増加することから、大幅に増加する。

**輸 送 用 機 械** : 新製品・製品高度化や増産対応を含む能力増強  
( ▲29.0% → 50.6% ) 19.5% があることから、増加する。

**鉄 鋼** : 設備更新や能力増強などがあることから、増加す  
( ▲32.7% → 130.7% ) 7.4% る。

**電 気 機 械** : 能力増強などがあることから、増加する。  
( 43.3% → 33.1% ) 6.1%

## ②非製造業(27.6%増)

電力・ガスのほか、運輸や卸売・小売などでも増加することから、大幅に増加する。

**電力・ガス**：再生可能エネルギー関連や能力増強などがあること  
( 19.5% → 72.5% ) 5.0% ことから、増加する。

**運輸**：船舶取得や車両更新のほか、社屋などの新增設が  
( 32.7% → 23.0% ) 7.8% あることから、増加する。

**卸売・小売**：既存店改装や新規出店などがあることから、増加  
( 2.8% → 14.3% ) 8.0% する。

---

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段( )内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2022年度→2023年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## (3)企業規模別動向

**大企業(資本金10億円以上)**は、34.6%増(除く電力：34.3%増)と大幅に増加する。  
製造業(39.6%増)は、設備更新や能力増強などがある鉄鋼、新製品・製品高度化や増産対応を含む能力増強がある輸送用機械などで増加することから、大幅に増加する。  
非製造業(16.4%増、除く電力：14.8%増)は、既存店改装や新規出店を行う卸売・小売、能力増強などがある電力・ガスなどで増加することから、大幅に増加する。

**中堅企業(資本金10億円未満)**は、38.7%増と大幅に増加する。

製造業(38.9%増)は、工場増改築や新製品対応などを行う輸送用機械、能力増強などがある電気機械のほか、その他の製造業などでも増加することから、大幅に増加する。

非製造業(38.3%増)は、再生可能エネルギー関連などがある電力・ガス、船舶取得や車両更新を行う運輸などで増加することから、大幅に増加する。

#### (4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2023年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

##### ○鳥取県(全産業 6.1% 製造業 18.8% 非製造業 ▲11.1% )2.1%

- ・製造業は、能力増強完了がある食品で減少するものの、能力増強や維持・補修がある紙・パルプのほか、電気機械、精密機械などが牽引し、全体では18.8%と二桁増加する。
- ・非製造業は、多くの個別業種で増加するものの、新規出店の一服がある卸売・小売が大幅に減少することから、11.1%と二桁減少。3年ぶりに減少に転じる。
- ・全産業は、増加する。

##### ○島根県(全産業 46.6% 製造業 46.1% 非製造業 49.2% )6.3%

- ・製造業は、能力増強がある電気機械、生産設備更新や維持・補修がある輸送用機械が牽引し、2年連続増加。特に今年度は46.1%と大幅に増加する。
- ・非製造業は、建設は減少するものの、維持・補修や能力増強があるサービス、新規出店がある卸売・小売など多くの個別業種で増加に転じたことから、2年連続で増加。特に今年度は49.2%と大幅に増加する。
- ・全産業は、2年連続で増加する。

##### ○岡山県(全産業 0.4% 製造業 9.2% 非製造業 ▲12.8% )16.0%

- ・製造業は、次世代車対応などの能力増強や工場新設のある輸送用機械、新製品・製品高度化投資のある石油で増加、工場新設の完了目途がついた繊維で減少するものの全体では2年ぶりの増加となる。
- ・非製造業は、前年度に食品工場や店舗新設のあった卸売・小売、データセンター増設の完了した通信・情報などで減少、賃貸事業用地取得のある不動産で増加するものの、全体では2年ぶりの減少となる。
- ・全産業は、増加する。

##### ○広島県(全産業 47.9% 製造業 49.4% 非製造業 45.4% )35.4%

- ・製造業は、新製品・製品高度化がある輸送用機械のほか、その他の製造業、食品などが牽引し、4年ぶりに増加に転じる。
- ・非製造業は、既存店改装や新規出店などを行う卸売・小売のほか、運輸、ガスなどで増加することから、大幅に増加する。
- ・全産業は、4年ぶりに増加に転じる。

### ○山口県(全産業 47.1% 製造業 45.3% 非製造業 57.7% )40.2%

- ・製造業は、設備更新や能力増強などがある鉄鋼、新製品・製品高度化や能力増強がある輸送用機械、設備の増強や合理化を行う化学などで増加することから、4年連続増加する。
- ・非製造業は、再生可能エネルギー関連がある電力のほか、卸売・小売、建設などで増加することから、大幅に増加する。
- ・全産業は、大幅に増加する。

### 3. 2024年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で5.0%増と増加する。製造業は増加(7.6%増)し、非製造業は横ばい(0.1%増)となる。

以上

## 中国地域設備投資計画

### 1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2023年度 構成比
全産業	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1	5.0	100.0
(除く電力)	( ▲ 13.7 )	( 6.3 )	( ▲ 11.0 )	( 34.1 )	( 5.3 )	( 97.5 )
製造業	▲ 15.8	9.6	▲ 14.4	39.4	7.6	73.5
非製造業	▲ 4.3	▲ 27.4	12.1	27.6	0.1	26.5
(除く電力)	( ▲ 3.7 )	( ▲ 6.4 )	( 3.6 )	( 20.2 )	( 0.2 )	( 23.9 )

### (参考) 全国設備投資対前年度増減率

(%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2023年度 構成比
全産業	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1	▲ 3.0	100.0
(除く電力)	( ▲ 10.2 )	( ▲ 3.0 )	( 9.7 )	( 19.8 )	( ▲ 2.4 )	( 91.6 )
製造業	▲ 12.3	1.8	10.8	27.0	▲ 5.0	37.5
非製造業	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	16.4	▲ 1.6	62.5
(除く電力)	( ▲ 8.9 )	( ▲ 5.9 )	( 9.0 )	( 15.3 )	( ▲ 0.4 )	( 54.2 )

### 2. 前回調査(2022/6)との対比(修正率)

(%)

	中国地域		全国	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
全産業	▲ 23.9	6.2	▲ 11.2	16.8
(除く電力)	( ▲ 23.7 )	( 17.1 )	( ▲ 10.4 )	( 15.8 )
製造業	▲ 26.5	16.1	▲ 12.8	21.7
非製造業	▲ 15.7	▲ 12.6	▲ 10.4	13.8
(除く電力)	( ▲ 14.9 )	( 19.9 )	( ▲ 8.8 )	( 12.1 )

注: 各年度毎に共通回答企業で対比したもの



### 3. 業種別動向

(%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
全産業	▲ 6.2	36.1	5.0	100.0	100.0	10.0	20.1	▲ 3.0	100.0	100.0
製造業	▲ 14.4	39.4	7.6	71.8	73.5	10.8	27.0	▲ 5.0	35.4	37.5
食品	▲ 37.6	56.3	▲ 6.0	1.7	1.9	▲ 2.1	22.7	▲ 8.0	2.1	2.2
繊維	9.1	▲ 6.4	▲ 25.2	1.6	1.1	▲ 14.4	45.1	▲ 14.8	0.2	0.3
紙・パルプ	▲ 26.4	20.7	12.9	1.9	1.7	▲ 7.2	0.7	3.0	0.9	0.7
化学	38.5	8.9	81.0	20.8	16.6	20.1	16.0	24.5	6.9	6.6
石油	▲ 61.2	80.0	▲ 49.7	1.3	1.8	16.1	10.9	54.4	1.3	1.2
窯業・土石	370.7	16.0	23.3	1.9	1.6	17.1	13.0	34.3	1.1	1.0
鉄鋼	▲ 32.7	130.7	▲ 56.7	7.4	12.5	▲ 4.0	30.3	▲ 12.7	1.9	2.1
非鉄金属	▲ 19.0	12.6	64.7	0.6	0.5	25.5	141.5	▲ 29.4	1.6	3.2
一般機械	32.2	20.3	▲ 23.3	3.2	2.8	35.7	14.1	▲ 9.7	4.0	3.8
電気機械	43.3	33.1	14.8	6.1	5.9	21.2	30.8	▲ 16.8	4.0	4.3
精密機械	15.3	25.2	▲ 53.7	0.8	0.7	▲ 4.4	19.5	▲ 46.6	1.1	1.1
輸送用機械	▲ 29.0	50.6	▲ 14.5	19.5	21.6	1.6	26.0	▲ 15.3	8.5	8.9
(自動車)	▲ 30.9	52.6	▲ 21.3	(18.2)	(20.5)	0.8	26.3	▲ 17.6	(8.2)	(8.6)
その他の製造業	▲ 9.3	27.5	▲ 9.7	5.1	4.8	13.3	28.0	▲ 14.9	1.9	2.1
非製造業	12.1	27.6	0.1	28.2	26.5	9.5	16.4	▲ 1.6	64.6	62.5
建設	▲ 30.5	83.3	▲ 68.4	0.9	1.2	14.1	▲ 4.3	▲ 28.5	4.1	3.3
卸売・小売	2.8	14.3	▲ 15.2	8.0	6.7	7.5	21.4	2.7	6.5	6.6
不動産	▲ 24.8	24.5	84.7	1.2	1.1	45.9	14.6	▲ 3.5	10.0	9.6
運輸	32.7	23.0	▲ 21.4	7.8	7.0	▲ 1.6	30.6	6.4	16.1	17.5
電力・ガス	19.5	72.5	▲ 7.8	5.0	6.3	7.7	24.0	▲ 18.3	9.5	9.8
(電力)	21.2	204.3	▲ 0.5	(1.1)	(2.5)	11.6	23.5	▲ 16.8	(8.1)	(8.4)
(ガス)	8.4	33.5	▲ 29.7	(3.8)	(3.8)	▲ 20.9	26.8	▲ 21.6	(1.4)	(1.4)
通信・情報	▲ 6.8	▲ 9.0	24.5	3.2	2.1	3.0	2.3	▲ 5.6	12.8	10.9
リース	36.2	▲ 7.0	▲ 29.5	0.3	0.2	24.6	▲ 3.8	▲ 5.8	2.8	2.2
サービス	▲ 13.7	28.2	191.5	1.9	1.7	▲ 1.3	18.0	4.6	2.5	2.4
その他の非製造業	31.9	6.2	159.3	0.0	0.0	20.5	11.3	▲ 15.9	0.3	0.2

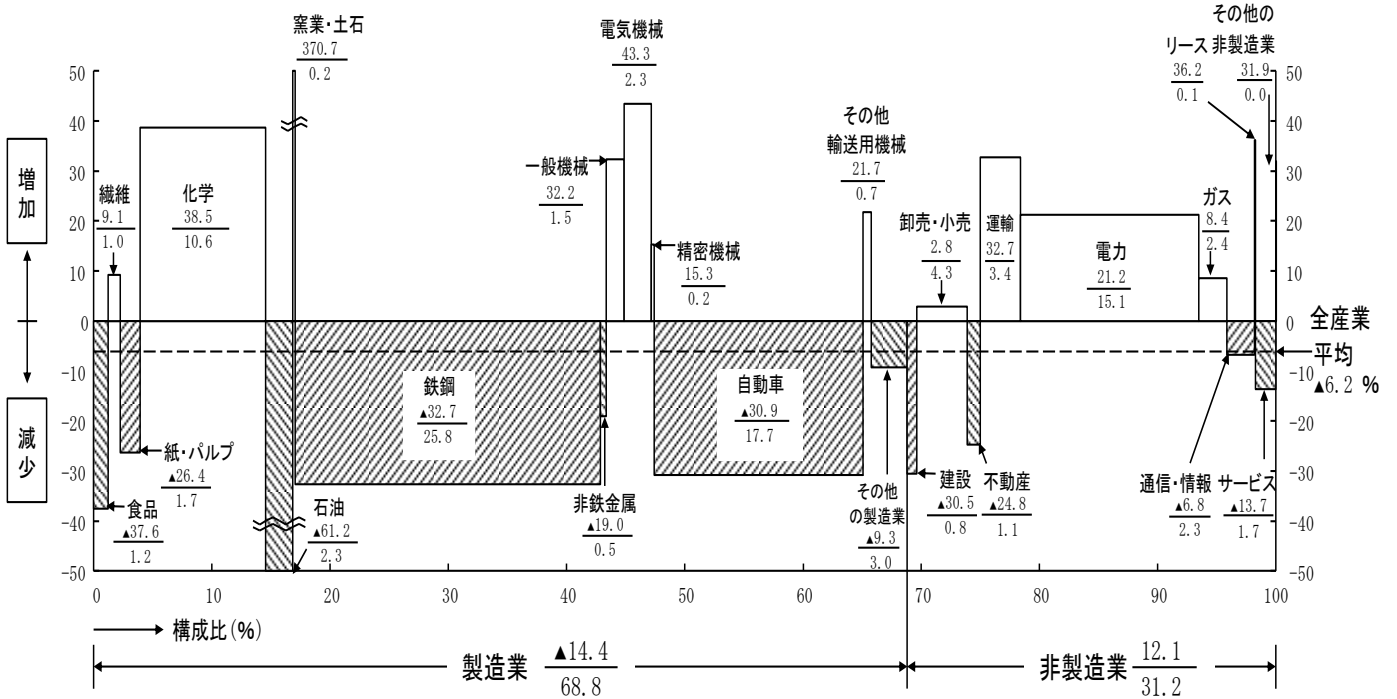
(注)・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

# 2022年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2022年度対前年度増減率  
2021年度構成比

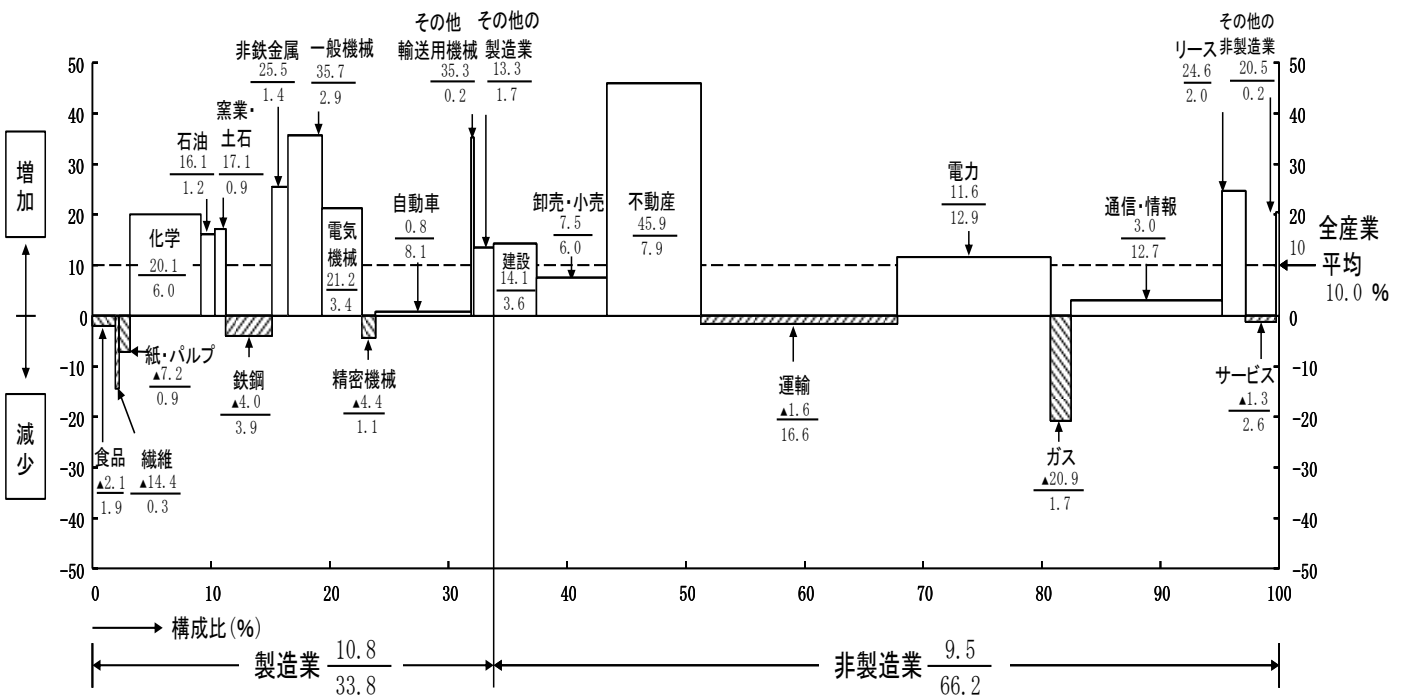
## 〔中国地方〕

対前年度  
増減率(%)



対前年度  
増減率(%)

## 〔全 国〕

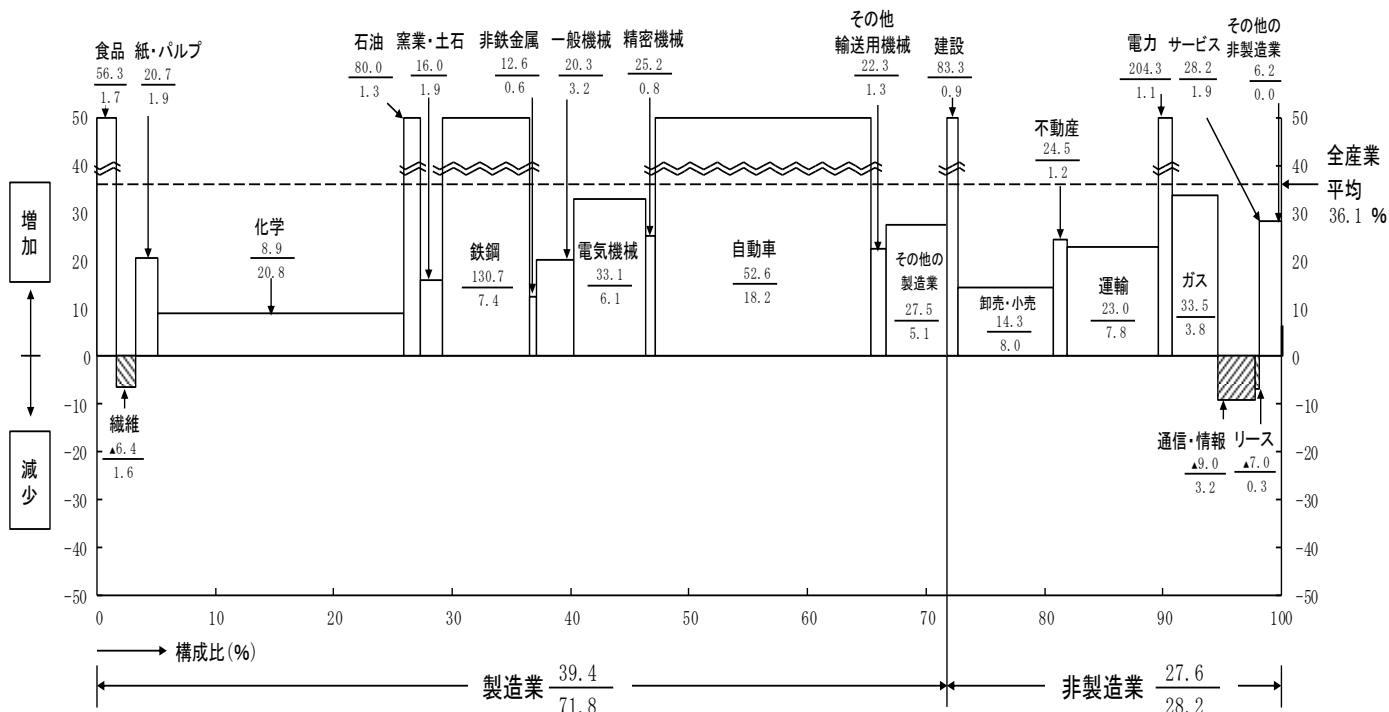


# 2023年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2023年度対前年度増減率  
2022年度構成比

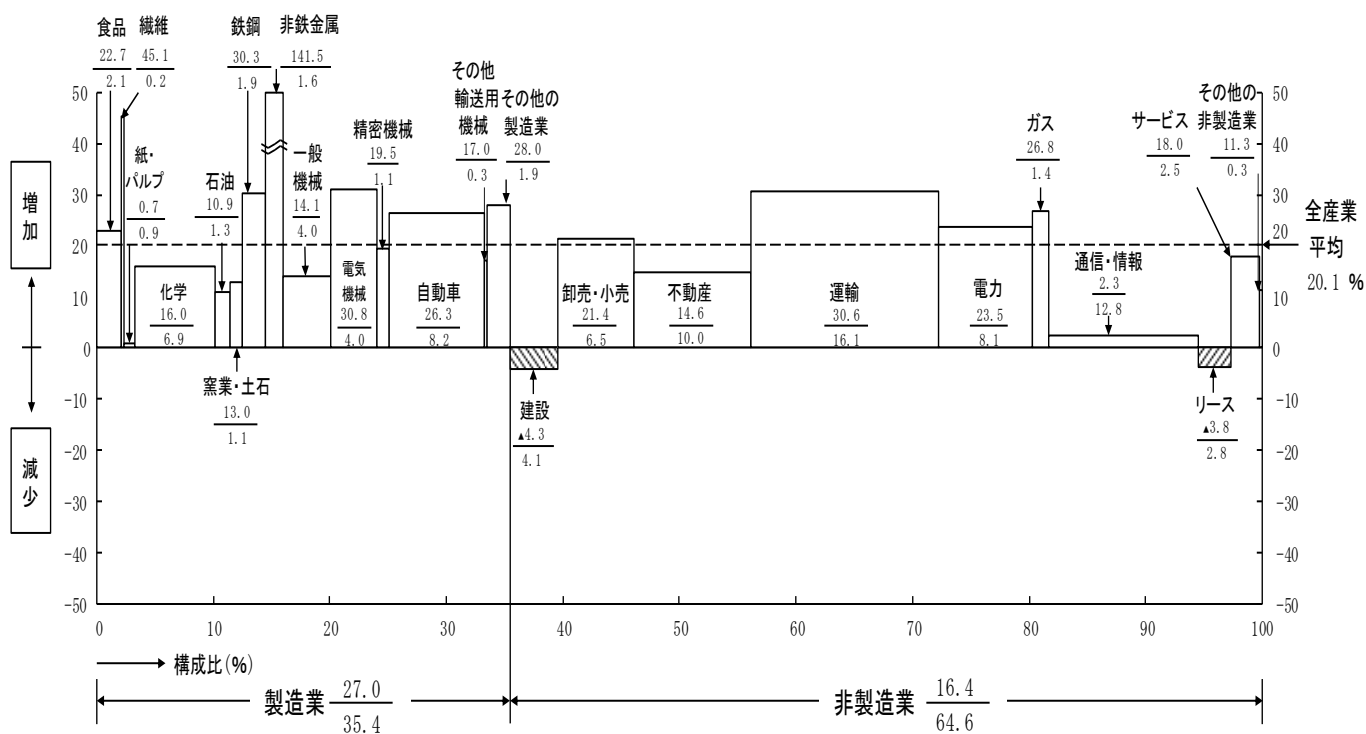
## 〔中国地方〕

対前年度  
増減率(%)



対前年度  
増減率(%)

## 〔全 国〕



#### 4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(%)

	2022年度			2023年度			2024年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 6.2	▲ 14.4	12.1	36.1	39.4	27.6	5.0	7.6	0.1
大 企 業	▲ 6.2	▲ 16.7	20.0	34.6	39.6	16.4	22.7	22.1	25.1
中 堅 企 業	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 7.4	38.7	38.9	38.3	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 9.0

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

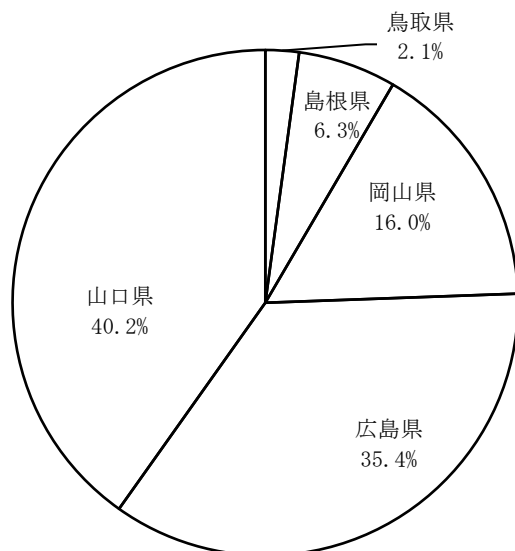
中堅企業:資本金10億円未満の企業

#### 5. 県別設備投資対前年度増減率

(%)

	2022年度			2023年度			2024年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 0.4	▲ 5.4	5.4	6.1	18.8	▲ 11.1	85.3	26.5	221.7
島 根 県	7.7	5.2	8.2	46.6	46.1	49.2	▲ 49.2	▲ 10.9	▲ 75.0
岡 山 県	▲ 22.0	▲ 30.4	23.1	0.4	9.2	▲ 12.8	4.6	▲ 3.7	17.6
広 島 県	▲ 12.8	▲ 21.3	8.7	47.9	49.4	45.4	▲ 14.7	▲ 28.3	5.4
山 口 県	16.9	15.2	27.7	47.1	45.3	57.7	21.4	40.7	▲ 34.7

#### ・中国地域設備投資県別構成比(2023年度計画額)



## 1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(%)

	2015年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全産業	5.6	6.2	7.0	6.0	6.5	6.7	6.2	5.6	6.1	7.3
製造業	9.1	9.6	10.3	10.2	10.3	9.7	9.8	8.9	9.5	10.7
非製造業	2.7	3.3	4.4	2.7	3.3	4.4	3.1	2.9	3.0	4.4

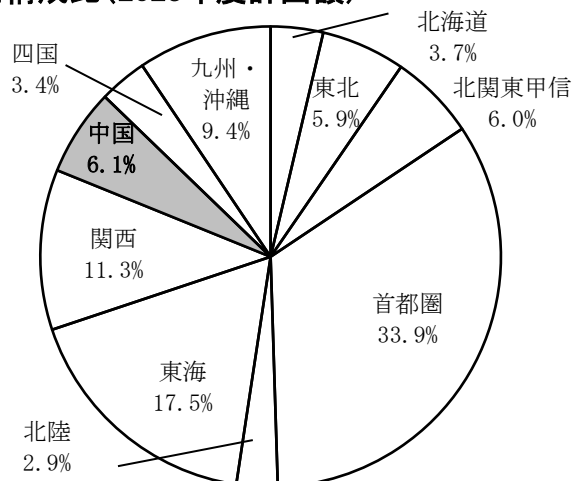
## 2. 全国地域別設備投資動向

(%)

	2022・2023 年度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2022年度	2023年度
北海道	45.4	17.2	32.6	48.9	11.7	3.2	3.7
東北	13.7	15.5	20.9	4.1	7.1	6.5	5.9
北関東甲信	22.0	15.1	18.6	29.6	0.3	6.2	6.0
首都圏	23.9	23.8	23.1	24.1	23.9	34.5	33.9
北陸	41.1	42.8	49.0	14.5	19.6	2.6	2.9
東海	25.0	24.8	25.6	23.0	22.0	17.7	17.5
関西	11.4	20.7	11.6	11.3	27.0	12.7	11.3
中国	36.1	34.1	39.4	27.6	20.2	5.6	6.1
四国	21.2	30.9	25.3	12.6	47.0	3.5	3.4
九州	61.7	62.2	114.0	29.0	29.4	7.1	9.2
全 国	20.1	19.8	27.0	16.4	15.3	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

## ・地域別構成比(2023年度計画額)



注:構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。